

平成29年 労働者死傷病報告受理状況

横浜南

労働基準監督署

(30年1月末現在)

業種	当 年 (平成29年)		前 年 (平成28年)		増減数		増減率
01 食料品製造	27		32		-5		-15.6%
02 繊維工業	1				1		-
03 衣服その他の繊維	1				1		-
04 木材・木製品	1		1				
05 家具・装備品	2				2		-
06 パルプ等							-
07 印刷・製本							-
08 化学工業	2				2		-
09 窯業土石	2		1		1		100.0%
10 鉄鋼業	2	(1)	1		1	(1)	100.0%
11 非鉄金属							-
12 金属製品	11		5		6		120.0%
13 一般機械器具	7		5		2		40.0%
14 電気機械器具	3		2		1		50.0%
15 輸送機械製造	23		17		6		35.3%
16 電気・ガス			1		-1		-100.0%
17 その他の製造	20		14		6		42.9%
01 製造業小計	102	(1)	79		23	(1)	29.1%
02 鉱業小計							-
01 土木工事	16		15		1		6.7%
01 鉄骨・鉄筋家屋	13	(1)	5		8	(1)	160.0%
02 木造家屋建築	9		9				
03 建築設備工事			1		-1		-100.0%
09 その他の建築工事	18		16		2		12.5%
02 建築工事	40	(1)	31		9	(1)	29.0%
03 その他の建設	11		24	(1)	-13	-(1)	-54.2%
03 建設業小計	67	(1)	70	(1)	-3		-4.3%
01 鉄道等	4		2		2		100.0%
02 道路旅客	42		46		-4		-8.7%
03 道路貨物運送	64		74		-10		-13.5%
04 その他の運輸交通			3		-3		-100.0%
04 運輸交通業小計	110		125		-15		-12.0%
01 陸上貨物	19		11		8		72.7%
02 港湾運送業	24		20	(1)	4	-(1)	20.0%
05 貨物取扱小計	43		31	(1)	12	-(1)	38.7%
01 農業	5		1		4		400.0%
02 林業							-
06 農林業小計	5		1		4		400.0%
01 畜産業							-
02 水産業			1		-1		-100.0%
07 畜産・水産業小計			1		-1		-100.0%
01 卸売業	19		17		2		11.8%
02 小売業	83	(1)	71		12	(1)	16.9%
03 理美容業	1				1		-
04 その他の商業	8	(1)	7		1	(1)	14.3%
08 商業	111	(2)	95		16	(2)	16.8%
01 金融業	7		11		-4		-36.4%
02 広告・あつせん	1				1		-
09 金融広告業	8		11		-3		-27.3%
10 映画・演劇業							-
11 通信業	15		10		5		50.0%
12 教育研究	2		9		-7		-77.8%
01 医療保健業	9		10		-1		-10.0%
02 社会福祉施設	48		67		-19		-28.4%
03 その他の保健衛生	4		2		2		100.0%
13 保健衛生業	61		79		-18		-22.8%
14 接客娯楽	44		47		-3		-6.4%
01 清掃・と畜	45		55		-10		-18.2%
15 清掃・と畜	45		55		-10		-18.2%
16 官公署							-
01 派遣業	1		2		-1		-50.0%
02 その他の事業	42	(2)	38		4	(2)	10.5%
17 その他の事業	43	(2)	40		3	(2)	7.5%
合 計	656	(6)	653	(2)	3	(4)	0.5%

※ 各欄左側の数字は休業4日以上の災害件数、右側( )内は死亡災害件数(内数)